

部局名	財務部	所属名	納税課	所属長名	深山 信二	電 話	483-1151 内線3360
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3077		事務事業名称	市税過誤納還付加算金					短縮コード	経常		臨時	3077				
予算区分	会計	01	一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費			目	02	賦課徴収費	
区 分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				根拠法令等		地方税法第17条の4、地方税法の施行に関する取扱について（市町村税関係）第1章第10節44、八千代市財務規則第42条										
<input checked="" type="checkbox"/> その他																	
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																	
昭和25年地方税法第17条の4の規定により、還付する過誤納金に加算金が発生する者に対して、還付加算金を計算し支出する。																	
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	07	計画の推進のために									
事業区分「その他」のため評価対象外						大項目（節）	01	市民主体による自主的な行政経営									
						中 項 目	03	第3章持続可能な行政経営の確立									
						小項目（施策）	02	(2)健全な財政運営の推進									
						細 項 目	01	①財源の確保									
					実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無				<input type="checkbox"/>	計画事業期間		～			計画事業費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	還付する過誤納金に加算金が発生する納税者									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： 1. 修正された申告により決定された課税額等の確認をし、過誤納額の調査を行った。 2. 過誤納金額及び加算金の計算日数に応じ、加算金の算出を行った。 3. 還付金と合わせ、支出及び充当の決定を行った。 4. 支払については、口座振込また郵便局受領の方法で行った。									
	※平成25年度に計画していること： 同上									
意図 （何を狙っているのか）	税額が確定したことによる過納付額に対し、税法で定めた加算金を支出。									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	23年度	24年度		25年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし							
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし							
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし							
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		3077	事務事業名称	市税過誤納還付加算金			所属名	納税課
			単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	3, 423	4, 000	2, 731	4, 000	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			市・県民税個人分 41千円 市民税法人分 1, 048千円 固定資産税・都市計画税分 2, 334千円	償還金利子及び割引料 4, 000千円	市・県民税個人分 243千円 市民税法人分 968千円 固定資産税・都市計画税分 1, 520千円	償還金利子及び割引料 4, 000千円	
	人件費 (B)			千円	881. 4	835. 9	860. 7	
トータルコスト (A) + (B)			千円		4, 304. 4	4, 835. 9	3, 591. 7	
							4, 856. 6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由			
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		<input type="checkbox"/> 結び付いている		事業区分「その他」のため評価対象外			
			<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある					
			<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない					
			<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		<input type="checkbox"/> 達成している		事業区分「その他」のため評価対象外			
			<input type="checkbox"/> 達成していない					
			<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		<input type="checkbox"/> 可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外			
			<input type="checkbox"/> 可能性はない					
			<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		<input type="checkbox"/> 現状のままでよい		事業区分「その他」のため評価対象外			
			<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外			
			<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある					
			<input type="checkbox"/> 両方可能性はある					
			<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		<input type="checkbox"/> 民間委託等					
			<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			<input type="checkbox"/> I T化等の業務プロセスの見直し					
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し					
			<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し					
			<input type="checkbox"/> 上記以外の方法					
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		<input type="checkbox"/> ある					
			<input type="checkbox"/> ない					

コード	3077	事務事業名称	市税過誤納還付加算金			所属名	納税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外		
		<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善					
		<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小					
		<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し					
	<input type="checkbox"/> その他						
<input type="checkbox"/> 廃止・休止							
<input type="checkbox"/> 事業完了							
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
事業区分「その他」のため評価対象外							

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外						
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続		事業区分「その他」のため評価対象外				
	<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善						
	<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小						
	<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し						
<input type="checkbox"/> その他							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止							
<input type="checkbox"/> 事業完了							
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続							